



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 コメ兵ホールディングス 上場取引所 東 名
コード番号 2780 URL <https://komehyohds.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 吉田 浩之 TEL 052-249-5366
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	111,815	32.9	5,086	△0.7	4,976	△3.5	3,780	2.9
2024年3月期第3四半期	84,141	34.2	5,121	38.0	5,158	29.7	3,674	36.3

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 3,800百万円（△8.0%） 2024年3月期第3四半期 4,130百万円（28.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	345.03	—
2024年3月期第3四半期	335.34	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	91,379	31,554	34.1
2024年3月期	64,039	28,770	44.4

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 31,157百万円 2024年3月期 28,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	44.00	—	44.00	88.00
2025年3月期	—	52.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	52.00	104.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,500	32.7	6,000	△19.5	5,860	△21.6	4,280	△14.8	390.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	11,257,000株	2024年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	297,810株	2024年3月期	300,715株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	10,957,986株	2024年3月期3Q	10,956,351株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、物価と賃金が上昇する好循環への転換が進みつつあり、一部に足跡が残るものの、緩やかに回復しております。一方、中国経済の減速長期化、アメリカ大統領再選による今後の政策などが、金利・為替・株価・物価・消費・インバウンド需要等にどのような影響を及ぼすか、引き続き注視が必要な状況にあります。

リユース業界においては、持続可能な社会の実現に向けた動きとそれに伴うリユースへの意識の高まりを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。また、サービスやチャネルの増加に加え、業界再編によるM&Aの活性化、新規参入の企業も多いことから、買取・販売競争は激化の一途を辿っております。ブランドリユースにおいては為替変動の影響を受けて、高額の時計及びブランドバッグを中心に、商品相場が軟調に推移いたしました。

当社グループは、「つくる人に敬意をもち、つなぐ人に感謝し、手にする人に感動を提供することで、循環型社会の共感を創っていきます」をMISSION（存在意義）に掲げております。このMISSIONのもと、国内外で健全なリユース市場の形成に寄与するとともに、多くの方に“リユースは身近で便利なもの”と感じていただける取り組みを推進し、VISION（目指す姿）である「リレーユースを『思想』から『文化』にする」の実現を目指します。

こうした考えのもと、グループ全体でVISIONの達成に向け取り組んだ結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は111,815百万円（前年同四半期比32.9%増）で増収となりました。ブランド・ファッション事業では、株式会社コメ兵及び株式会社K-ブランドオフは過去最高売上高を達成するなど売上が大きく伸びました。また、タイヤ・ホイール事業においても、冬用及び夏用タイヤの販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業利益は5,086百万円（前年同四半期比0.7%減）、経常利益は4,976百万円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,780百万円（同2.9%増）となりました。

2025年3月期までの中期経営計画では、成長戦略の1つに「M&Aによる事業拡大」を打ち出しております。その一環で、ブランド・ファッション事業の拡大を目的として、2024年10月23日に当社が株式会社アールケイエンタープライズ及びその子会社であるRODEO DRIVE JAPAN CO. LIMITEDの株式を取得し、2024年11月1日に当社の連結子会社である株式会社コメ兵が株式会社Rs-JAPANの株式を取得いたしました。また、2025年2月1日に、株式会社コメ兵を存続会社とし、株式会社KOMEHYOオークション及び株式会社Rs-JAPANを消滅会社とする吸収合併を行いました。

連結業績 (単位：百万円)	前第3四半期 (2024年3月期)	当第3四半期 (2025年3月期)	前年同四半期比 増減率	前年同四半期比 増減額
売上高	84,141	111,815	32.9%	27,674
営業利益	5,121	5,086	△0.7%	△34
経常利益	5,158	4,976	△3.5%	△182
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,674	3,780	2.9%	106

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、国内のグループ会社では、株式会社コメ兵で商品編集型の販売店舗であるKOMEHYO VINTAGE TOKYOの他、買取併設小型店3店舗に加え、買取専門店を23店舗出店いたしました。株式会社K-ブランドオフでは販売併設店舗である梅田店に加え、買取専門店（FC加盟店舗含む）を13店舗出店しております。また、海外のグループ会社では、販売店舗をSAHA KOMEHYO COMPANY LIMITED（タイ）で1店舗、KOMEHYO SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）で2店舗、KOMEHYO BRAND OFF ASIA LIMITED（香港）で3店舗を出店しました。

中古品仕入高については、株式会社コメ兵では「安心できる“いつもの”“近くの”場所での買取」をコンセプトに、商材確保のためのイベント買取や買取専門店の新規出店を積極的に行ったことに加え、プロモーション強化やキャンペーンにより既存店の強化を図りました。また、小売店舗の品ぞろえを充実させるために、個人買取では人気商品を中心に踏み込んだ買取価格を提示して買切り、法人仕入れも積極的に活用しました。

販売については、株式会社コメ兵のコンタクトセンターによる利便性の向上、訪日外国人を含めた来店者数の増加に対応するための店舗在庫の充実、お客様との関係性を深める施策及び国内外の複数店舗でブランドオフ屋号の

小売店舗の改装を積極的に実施しました。また、個人買取が好調に推移したことにより、小売り向け商品を充実させたうえで法人販売を強化するとともに、株式会社KOMEHYOオークションと株式会社K-ブランドオフそれぞれが運営する法人向けオークションを強化しました。

利益面については、8月からの一部商品の相場変動に対応し、在庫の流動化を図るため、法人仕入及び法人販売を活用しました。そのため、売上総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費が当初計画よりも増加したことにより、営業利益率も低下しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は107,120百万円（前年同四半期比33.7%増）、営業利益は4,579百万円（同2.0%減）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ、ホイール及びカスタム用パーツの販売については、冬用及び夏用タイヤの販売及び自社企画ホイールの国内外での販売が好調に推移しました。また、個人買取好調により潤沢な在庫を確保することで中古売上高が増加し、利益率が改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は4,661百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は386百万円（同43.8%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、店舗の賃貸管理の他、グループ会社の主要な店舗をグループ会社に賃貸しております。

当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は267百万円（前年同四半期比24.6%増）、営業利益は87百万円（同36.2%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は91,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,340百万円増加いたしました。これは主に、株式会社アールケイエンタープライズ、その子会社であるRODEO DRIVE JAPAN CO. LIMITED及び株式会社Rs-JAPANのグループ会社化等により、現金及び預金3,604百万円、売掛金1,377百万円、棚卸資産14,900百万円、流動資産その他（預け金他）2,593百万円、建物及び構築物（純額）1,049百万円、有形固定資産その他（工具器具及び備品他）377百万円、リース資産（無形固定資産）840百万円、無形固定資産その他（ソフトウェア他）289百万円、のれん1,606百万円並びに投資その他の資産867百万円の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は59,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,555百万円増加いたしました。これは主に、株式会社アールケイエンタープライズ、その子会社であるRODEO DRIVE JAPAN CO. LIMITED及び株式会社Rs-JAPANのグループ会社化等により、買掛金209百万円、短期借入金24,335百万円、リース債務（流動負債）331百万円、未払金282百万円、流動負債その他（預り金他）265百万円、長期借入金1,191百万円、リース債務（固定負債）579百万円、退職給付に係る負債157百万円、資産除去債務322百万円及びその他228百万円の増加が、1年内返済予定の長期借入金2,235百万円、未払法人税等687百万円、賞与引当金532百万円の減少を上回ったことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は31,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,784百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,780百万円の計上、剰余金の配当1,051百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は34.1%（前連結会計年度末は44.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月13日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました2025年3月期の連結業績予想については、以下のとおり修正しております。詳細については、本日（2025年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績予想	2025年3月期 通期 (単位：百万円)
売上高	158,500
営業利益	6,000
経常利益	5,860
親会社株主に帰属する当期純利益	4,280

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,208,866	18,813,408
売掛金	3,917,182	5,294,879
棚卸資産	24,353,155	39,253,561
その他	6,447,695	9,040,827
流動資産合計	49,926,900	72,402,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,619,444	5,669,188
土地	1,644,961	1,606,461
建設仮勘定	156,906	27,995
その他（純額）	1,048,097	1,425,571
有形固定資産合計	7,469,408	8,729,215
無形固定資産		
のれん	449,586	2,056,456
リース資産	752,061	1,592,498
その他	1,669,547	1,959,250
無形固定資産合計	2,871,194	5,608,205
投資その他の資産	3,771,971	4,639,607
固定資産合計	14,112,574	18,977,028
資産合計	64,039,475	91,379,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	870,728	1,080,651
短期借入金	19,154,400	43,489,800
1年内償還予定の社債	72,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	2,788,170	553,014
リース債務	395,098	726,630
未払金	1,428,784	1,711,091
未払法人税等	1,442,075	754,850
契約負債	463,476	522,894
賞与引当金	1,198,397	666,289
商品保証引当金	10,417	10,019
ポイント引当金	102,088	137,640
その他	510,418	776,410
流動負債合計	28,436,056	50,497,290
固定負債		
社債	68,000	—
長期借入金	4,825,000	6,016,185
リース債務	431,281	1,010,922
役員退職慰労引当金	23,598	53,334
商品保証引当金	610	765
ポイント引当金	177,879	201,623
退職給付に係る負債	126,063	283,888
資産除去債務	953,440	1,276,280
契約負債	115,816	144,897
その他	111,726	340,019
固定負債合計	6,833,416	9,327,917
負債合計	35,269,473	59,825,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,922,750
利益剰余金	24,013,796	26,742,699
自己株式	△80,858	△80,756
株主資本合計	27,646,589	30,388,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,056	83,391
為替換算調整勘定	691,836	685,219
その他の包括利益累計額合計	758,892	768,611
非支配株主持分	364,519	397,412
純資産合計	28,770,002	31,554,496
負債純資産合計	64,039,475	91,379,705

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
売上高	84,141,496	111,815,643
売上原価	63,034,188	86,125,486
売上総利益	21,107,307	25,690,157
販売費及び一般管理費	15,986,139	20,603,506
営業利益	5,121,168	5,086,650
営業外収益		
受取利息	18,534	8,735
受取配当金	12,935	20,465
為替差益	29,315	—
受取手数料	3,427	3,223
受取保険金	14,622	11,904
その他	33,859	40,797
営業外収益合計	112,694	85,125
営業外費用		
支払利息	54,655	167,355
為替差損	—	11,143
開店前店舗賃料	7,867	3,536
その他	12,437	13,073
営業外費用合計	74,960	195,109
経常利益	5,158,901	4,976,667
特別利益		
固定資産売却益	1,461	88,188
負ののれん発生益	—	487,531
特別利益合計	1,461	575,720
特別損失		
固定資産除却損	33,551	59,047
賃貸借契約解約損	542	5,481
減損損失	39,893	7,823
特別損失合計	73,986	72,351
税金等調整前四半期純利益	5,086,376	5,480,036
法人税等	1,395,545	1,689,134
四半期純利益	3,690,831	3,790,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,766	10,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,674,064	3,780,859

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,690,831	3,790,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,853	16,335
為替換算調整勘定	427,172	△6,616
その他の包括利益合計	440,025	9,718
四半期包括利益	4,130,856	3,800,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,089,617	3,765,298
非支配株主に係る四半期包括利益	41,238	35,321

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる利益	80,115,177	3,991,789	—	84,106,966	—	84,106,966
その他の収益	—	—	34,529	34,529	—	34,529
外部顧客への売上高	80,115,177	3,991,789	34,529	84,141,496	—	84,141,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	180,192	180,201	△180,201	—
計	80,115,177	3,991,798	214,721	84,321,697	△180,201	84,141,496
セグメント利益	4,671,287	268,814	64,601	5,004,703	116,464	5,121,168

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものであります。

3. セグメント利益の調整額116,464千円には、セグメント間取引消去700,857千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△584,392千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、市場及び環境の変化等に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められたソフトウェア等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として39,893千円を特別損失に計上いたしました。セグメント別では「ブランド・ファッション事業」において39,209千円、「タイヤ・ホイール事業」において683千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる利益	107,120,446	4,661,687	—	111,782,134	—	111,782,134
その他の収益	—	—	33,509	33,509	—	33,509
外部顧客への売上高	107,120,446	4,661,687	33,509	111,815,643	—	111,815,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	234,059	234,059	△234,059	—
計	107,120,446	4,661,687	267,568	112,049,702	△234,059	111,815,643
セグメント利益	4,579,230	386,425	87,977	5,053,633	33,017	5,086,650

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものであります。

3. セグメント利益の調整額33,017千円には、セグメント間取引消去955,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△922,493千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、市場及び環境の変化等に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められた建物附属設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として7,823千円を特別損失に計上いたしました。セグメント別では「ブランド・ファッション事業」において5,782千円、「タイヤ・ホイール事業」において2,040千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

ブランド・ファッション事業において、株式会社アールケイエンタープライズの全株式を取得したことにより、のれんが1,574,908千円発生しています。

(重要な負ののれん発生益)

ブランド・ファッション事業において、RODEO DRIVE JAPAN CO.LIMITEDの全株式を取得したことにより350,273千円、株式会社Rs-JAPANの全株式を取得したことにより137,257千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,194,931千円	1,686,805千円
のれんの償却額	59,351	69,497

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社コメ兵ホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 牧原 徳充
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コメ兵ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。